



ゼロカーボンシティ宣言 が市民生活を変える

島田 和泉 議員

問 本市におけるCO₂の排出量は。
答 埼玉県環境科学国際センター提供の数値によると、県の人口1人当たりの温室効果ガス排出量は5.36t-CO₂で、本市は3.41t-CO₂と県内で3番目に少ない。2050年の目標達成に向け、今年度策定の第2期環境基本計画後期行動計画の周知啓発に努め、様々な施策を推進する。

ごみ集積所における課題

問 市内のごみ集積所の現状と対応は。
答 家庭系ごみ集積所の設置数は、令和4年度で4千カ所を超える設置数になり、令和元年度と比較し約8%増加している。集積所の管理は利用者にお願ひし、管理方法も異なっているのが現状である。令和3年からごみ集積所管理システムを導入し、住民や開発事業者などの問合せに対応している。
問 ごみ集積所に係る課題の相談窓口は。
答 利用者相互の相談で管理方法などを決めてもらうことが基本である。必要に応じて環境課職員も加わり解決に向け努めている。



環境にやさしいEV車両



キャラクターを生かした まちづくり

加藤 恵一 議員

問 ふじみんポストを設置しては。
答 キャラクターをデザインしたものを作成し、設置している自治体もある。作成の必要性やラッピングしたことによる影響と課題、利用者目線に立ち考えることが必要である。PRする手法のひとつとして参考とする。



ゆるキャラポスト

スポーツ、企業と連携したまちづくり

企業版ふるさと納税

や*GCFを活用して運動施設における夜間照明や空調設備を設置しては。
答 企業版ふるさと納税やGCFを活用した財源確保は、有効な手段である。利用者の要望や既存施設の利用率向上、ガス、電気の供給管の引き込みなどの点を含め総合的に検証していく。

ふじみ野市タウンミーティングから

問 市内の学校でタブレット貸与式を行っては。
答 校長によるタブレット貸与式実施については、タブレット端末を大切に扱う意識の一層の向上を図るため、入学式に合わせて実施することは有効であり、各校で実施できるように指導していく。



子ども達に 健やかな成長を

伊藤 美枝子 議員

問 特別支援教育選択制において柔軟な配慮を。
答 児童・生徒や保護者が、障がいの状態と教育的ニーズから、時間をかけて最善の学びの場を選択できるように、見学や体験の実施期間を長くし、対象学年の拡大等を学校に指導する。



児童発育・発達支援センター内

AYA世代のがん患者支援を

問 若年がん患者のターミナル在宅療養支援に助成制度の実施を。
答 若年がん患者が終末期に在宅療養を希望した時、訪問介護や福祉用具の公的支援がなく、介護保険の対象となる40歳以上よりも経済的負担が大変大きいと考える。患者負担の実態や支援ニーズを把握し、県へ支援を強く要望していく。

地域福祉の拠点整備を

問 地域福祉計画には、地域に暮らす人々が、いつでも誰でも気軽に利用できる新たな拠点を設ける必要があると記されている。現状は。
答 生活支援コーディネーターとコミュニティセンターが連携し、拠点整備に向けて取り組んでいる。



運動公園野球場

問 運動公園の野球場は、竣工から44年経過して老朽化が進んでいる。大規模な改修を。
答 財源確保に努め、3か年実施計画に載せていきたい。



歓声のわく野球場を

小林 憲人 議員

問 ネットとコミュニティソーシャルワーカーが連携し、拠点整備に向けて取り組んでいる。
答 ネットとコミュニティソーシャルワーカーが連携し、拠点整備に向けて取り組んでいる。

先端技術による文化財の活用を

問 その場に行かなくても文化施設を楽しめ、倉庫で眠っている文化的資産が日の目を見るためにVRの活用を。
答 VR技術は大きな可能性を持っている。往時の姿を体感できるような文化財活用を研究していきたい。

CO₂排出削減で自主財源の確保を

問 J-クレジット制度を利用することによって、自主財源の確保につなげては。
答 他市の事例等も参考にしながら、本制度の導入に向けて検討していく。



子どもに楽器を

民部 佳代 議員

問 楽器を必要とする小中学校に、家で眠る楽器を募る自治体がある。楽器は専門業者が査定し、寄附者は査定相当額をふるさと納税したものととして控除できる。市でも取り組みを。
答 実施する自治体では生徒に感謝の心が育ち、寄附者が市や学校とつながりができるなど大きな利点がある。希望する学校や音楽団体の把握も進め、この事業をより効果的に進める手法を検討していく。



保育園の使用済みおもちゃ持ち帰り

問 使用済みおもちゃを保護者に持ち帰らせる保育園がある。施設で処分できないか。
答 4月からおもちゃを事業系一般廃棄物とすること、処分費は大幅に抑

障がい者へ配慮する事業者への支援を

問 折り畳みスロープの購入や点字メニューの作成をする事業者への補助金を。
答 国や県に要望する。



横断歩道 ハンドサイン運動

鈴木 美恵 議員

問 信号機のない横断歩道での歩行者保護のために、ハンドサイン運動の推進を。
答 県警本部では教育用キャラクター「サインちゃん」を活用している。本市でも横断歩道の「ハンドサインリレー」の広報活動に協力し、ホームページ等で周知を図っている。

子ども連れ投票の推進

問 選挙人が子どもを投票所に連れて行くことにより、家庭で選挙や投票に関する話題になるなど選挙啓発につながる。市の考えは。
答 将来の有権者への有効な選挙啓発につながるものと考えられる。一票の権利を大切に行使できるよう、啓発や周知に努めていく。



県警の啓発チラシ

緊急時連絡システムを携帯電話で

問 固定電話回線がない世帯が増えている。携帯電話でシステムを導入できないか。

*GCF (ガバメントクラウドファンディング)：地方自治体が掲げる課題解決やテーマを応援するために寄附を募る仕組み。